

特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会 2003 年度事業計画

(方針)

NPO には、量だけでなくますます質が求められるようになっていくだろう。具体的には数として NPO があるだけでなく、より質の高いサービスや代弁機能がこれからの NPO の鍵となる。しかし、まだまだ新潟県内の NPO の数は多くはない。新潟県の NPO 法人数は、2003 年 7 月末で 163 法人（人口 15,067 人当たり 1 法人）であり、群馬県（7,553 人当たり 1 法人）、長野県（8,577 人当たり 1 法人）と比較して、設立数が伸びていないことがわかる。ひとつの要因には、まだ法人格取得事務のハードルが高いことがあると思われるので、設立マニュアルをつくり、相談活動に力を入れていく必要がある。できれば、早急に人口 1 万人に 1 法人のレベルまで法人設立数を引き上げたい。また、今年 5 月の改正 NPO 法施行に伴い、従来の 12 分野に加えて新たに 5 つの分野が特定非営利活動の種類に加わった。こうした法制度上の動きにも対応したサービスの開発が求められる。

市町村に NPO の所管部署ができたり、金融機関に NPO 向けの助成プログラムができたり、他のセクターが NPO に目を向け、期待するようになってきている。特に自治体は、職員研修の中で NPO をテーマにするところや、一歩踏み込んだ NPO 政策を検討するところが現れてきている。

中でも、新潟県は、「新潟県 NPO サポートセンター」を開設し、積極的に NPO サポート事業に踏み出す。先の企画競技において、当協会が受託することが決定し、2 年目の事業の大きな核となる。3 年間の時限的な委託事業であり、その後の自立のためにも、慎重かつ大胆な運営が求められる。また、公設のサポートセンターがつくられることで、当協会の民間性も逆に問われていくことになる。公設のセンターではできない事業を明確にし、「売り」にしていることが、当協会の目標となる。

設立 2 年目は引き続き活動拠点の充実を目指す。そのためには協会の運営を支える人的、財政的支援が欠かせない。地道にイベントを積み重ねながら支援者を獲得していく。受託事業にも積極的に取り組むほか、必要があれば他の NPO との共同受託も考えたい。

また、増加する自治体や国の NPO 政策のチェックや調査研究も急務である。情報を収集しながら、データベース化を図っていく。

一方で、低成長時代に見合った企業や労組の社会貢献プログラムの開発、提案も重要である。特に、企業、労組にとっては、NPO とのマッチング機能を当協会が果たしていくことがメリットになるであろう。県内企業、労組が参加する NPO 向けのファンドを提案していきたい。

事務局にとっては多忙な年になるが、これらの事業化に成功することが 2 年目の焦点となろう。

	支出予算（千円）	備考												
1・協会の運営に関する事項														
<p>会員総会の開催：2003年8月に新潟市にて開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2002年度事業報告、収支決算報告、監査報告 ・2003年度事業計画案、収支予算案の審議 ・主たる事務所の移転　ほか <p>理事会の開催</p> <table border="0"> <tr> <td>第1回理事会</td> <td>9月</td> <td>（経過報告・懸案事項審議）</td> </tr> <tr> <td>第2回理事会</td> <td>12月</td> <td>（半期経過報告・評議員会と合同）</td> </tr> <tr> <td>第2回理事会</td> <td>3月</td> <td>（次年度事業計画審議）</td> </tr> <tr> <td>第3回理事会</td> <td>6月</td> <td>（総会直前－決算報告等、会員総会内容確認）</td> </tr> </table> <p>評議員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回評議員会　12月（半期経過報告・理事会と合同） 	第1回理事会	9月	（経過報告・懸案事項審議）	第2回理事会	12月	（半期経過報告・評議員会と合同）	第2回理事会	3月	（次年度事業計画審議）	第3回理事会	6月	（総会直前－決算報告等、会員総会内容確認）	<p>○会議費</p> <p>100</p> <p>通信費</p> <p>会場借上料</p> <p>コピー代</p> <p>役員交通費（検討中）</p>	<p>・評議員の人选が固まり次第理事会にて評議員を委嘱。</p> <p>・役員交通費は遠隔地の役員が対象。</p>
第1回理事会	9月	（経過報告・懸案事項審議）												
第2回理事会	12月	（半期経過報告・評議員会と合同）												
第2回理事会	3月	（次年度事業計画審議）												
第3回理事会	6月	（総会直前－決算報告等、会員総会内容確認）												

	○事務局人件費 ○事務局運営費 家賃 電話料 光熱水費、下水道使用料 コピーリース料 交通費 印刷製本費 消耗品費 諸謝礼 雑費 ○租税公課	1,300 500 100	・八木栄子分
--	---	---	--------

2・協会の活動に関する事項

(1)調査研究 ①NPO 法人設立マニュアル作成 ②新潟県の NPO リソースに関する調査研究 ③資金循環システム研究会 ④NPO マネジメント研究会 ⑤他の研究機関、行政の研究への協力	交通費 消耗品費 印刷製本費 諸謝礼	300	
(2)情報支援 ①情報還流ネットワーク事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 関連の文献・資料の収集・整理と閲覧体制の整備 ・ 特定非営利活動法人に限らず、幅広い市民活動の情報公開拠点の準備 ・ 新潟県の NPO リソースに関する情報提供 ・ ホームページの開設 ・ 情報紙（年 4 回）の発行 	消耗品費（図書、ソフト等） プロバイダ加入料 通信費	200	・文献・資料の公開閲覧は、新潟県 NPO サポートセンターの NPO 図書館にて行う。

<p>(3)コーディネーション</p> <p>①コーディネート体制の整備</p> <p>②企業、団体の NPO 関連プログラムへの協力</p> <p>③自治体の NPO 関連プログラムへの協力</p>	<p>交通費 諸謝礼</p> <p>100</p>	<p>・いわゆる企業、自治体、機関等への単発的相談助言活動。(継続的なコーディネーションは、(6)協働促進事業にて行う。)</p>
<p>(4)人の支援</p> <p>①NPO 起業ワークショップ</p> <p>②NPO のパブリシティ講座</p> <p>③その他 NPO 設立、運営に関わる講座開設</p>	<p>講師謝礼 消耗品費 会場使用料 通信費 雑費</p> <p>400</p>	
<p>(5)場の提供</p> <p>①地域支援センター開設への協力</p> <p>②物品・資源マッチング市場の検討</p>	<p>交通費</p> <p>100</p>	
<p>(6)協働促進</p> <p>①新潟県 NPO サポートセンター受託運営 (詳細は、別紙資料参照のこと。)</p> <p>②金融機関の NPO 関連プログラムへの協力 新潟県勤労者福祉厚生財団 (新潟県労働金庫)</p> <p>③行政職員研修プログラム提供 国土交通省北陸地方整備局 新潟県 ほか</p> <p>④企業市民活動研修プログラムの開発</p> <p>⑤NPO マッチングファンドの開発と提案</p>	<p>人件費 交通費 諸謝礼 電話料 施設共用費 コピーリース料 印刷製本費 消耗品費 外注費 雑費</p> <p>16,500</p>	<p>・人件費は、金子洋二、富澤佳恵、岡祐光、松岡洋子分。 ・県サポートセンター分としては、15,420 千円 その他事業は、1,080 千円を予定。</p>

⑥その他受託事業		
(7)政策提言 ① 市町村の NPO 関連施策への提言 ② 地方議会議員との政策懇談会	交通費 100	
(8)交流 ①NPO 全県フォーラム開催 2004 年 2 月、新潟市で開催（新潟県と共催） ②隣接県にある NPO センターとの関係づくり NPO フォーラム全国会議の誘致を視野に入れる。（関東、関西、東北、中国四 国、東海、北海道で開催済）	交通費 諸謝金 2,000	
(9)相談・サロン ①NPO サロン、会員交流会の開催（年 6 回） ②NPO に関する無料相談（随時）	交通費 会場使用料 600	・巡回無料相談を 予定。
	支出予算計（予備費 1,000 を含ん で） 23,300	

特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会 2003 年度一般会計 収支予算

[2003 年 7 月 1 日から 2004 年 6 月 30 日]

(単位:千円)

1)収入の部

科目	2002 年度決算	2003 年度予算	備考
会費収入	173	600	個人 5,000 円×80 人=400 NPO 10,000 円×10 団体=100 賛助会員 100
寄付金収入	236	1,000	
事業収入	1,048	21,132	新潟県委託金 17,132 全県フォーラム参加費 2,000 講師派遣収入 1,000 セミナー等参加費収入 500 その他委託金 400 書籍売上 100
助成金収入		500	巡回相談に関する助成
補助金収入			
雑収入		50	
一般会計収入合計	1,457	23,282	
当期収入合計	1,457	23,282	
前期繰越収支差額	419	308	
総収入合計	1,876	23,590	

2)支出の部

科目	2002 年度決算	2003 年度予算	備考
一般管理費	174	2,000	会議費 100 事務局人件費 1,300 事務局運営費 500 租税公課 100
事業費			
(1)調査研究事業	414	300	
(2)情報支援事業		200	ウェブ運営 100 情報紙発行 100
(3)コーディネーション事業		100	
(4)人の支援事業		400	セミナー等開催
(5)場の提供事業		100	
(6)協働促進事業	980	16,500	新潟県 NPO サポートセンター 15,420 その他 1,080

(7)政策提言活動		100	
(8)交流事業		2,000	全県フォーラム
(9)相談・サロン事業		600	巡回相談等
予備費		1,000	
一般会計支出合計	1,568	23,300	
当期支出合計	1,568	23,300	
総支出合計	1,568	23,300	

当期収支差額	△111	△18	
総収支差額	308	290	